

水道事業ローリングシート(個別事業点検表)

目指すべき方向性		持続	基本政策	6 経営基盤の強化		施策	6-1 財政基盤の強化		事業	6-1-3 資産・資金管理の効率化		担当課	上下水道総務課	
総事業費			323,561千円		事前・中間評価									
計画額	令和元年度(予算額)	令和2年度(予算額)	令和3年度(予算額)	令和4年度(予算額)	令和5年度(予算額)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				
	28,105千円	29,137千円	29,453千円	30,581千円	56,767千円	29,128千円	30,058千円	30,058千円	30,058千円	30,216千円				
取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。 ・セキュリティ強化のため、使用端末のOSをアップグレードします。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。 ・職員使用端末の調達方法を見直し、費用の削減を図ります。								
総事業費			115,749千円		終了時評価									
決算額	27,273千円	29,209千円	29,417千円	29,850千円										
達成状況	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに入力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができた。 ・令和元年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和2年度以降、各課が要望する老朽管・電気設備の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証した。 ・令和2年度予算編成において、浄配水場の更新費用が減少したことや令和元年度末の現金残高、令和2年度の資金需要などを精緻に見込み、これらを踏まえて検討した結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができた。 ・OSアップグレードを遅滞なく完了した。	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに入力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができた。 ・令和元年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和3年度以降、各課が要望する老朽管・浄配水場の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証しました。 ・令和3年度予算編成において、令和2年度末の現金残高、令和3年度の資金需要などを精緻に見込み、料金改定時の見込みを踏まえ、可能な限り削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができた。	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに入力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができた。 ・令和2年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和4年度以降、各課が要望する老朽管・浄配水場の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証しました。 ・令和4年度予算編成において、令和3年度末の現金残高、令和4年度の資金需要などを精緻に見込み、料金改定時の見込みを踏まえ、可能な限り削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができた。	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに入力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができた。 ・令和3年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和5年度以降、各課が要望する老朽管・浄配水場の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証しました。 ・令和5年度予算編成において、令和4年度末の現金残高、令和5年度の資金需要などを精緻に見込み、可能な限り削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができた。										